

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/株式	
信託期間	約10年間 (2013年6月19日～2023年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (日本円・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (豪ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキークー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」(以下「クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	運用方法	日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (豪ドル・クラス) では、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (ブラジル・リアル・クラス) では、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
米ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (米ドル・クラス) では、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。
通貨セレクト・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) では、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキークーファンド (通貨セレクト・クラス) の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第48期 (決算日 2017年7月10日)

第49期 (決算日 2017年8月8日)

第50期 (決算日 2017年9月8日)

第51期 (決算日 2017年10月10日)

第52期 (決算日 2017年11月8日)

第53期 (決算日 2017年12月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第53期の決算を行ないました。

ここに、第48期～第53期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末 (2015年7月8日)	10,578	60	△ 2.5	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	11,816
25期末 (2015年8月10日)	10,457	60	△ 0.6	15,456	2.6	0.0	99.0	11,688
26期末 (2015年9月8日)	9,061	60	△ 12.8	13,307	△ 13.9	0.0	98.4	10,003
27期末 (2015年10月8日)	9,289	60	3.2	13,744	3.3	0.0	99.2	10,416
28期末 (2015年11月9日)	9,681	60	4.9	14,392	4.7	0.0	99.2	10,640
29期末 (2015年12月8日)	9,831	60	2.2	14,591	1.4	0.0	99.1	10,351
30期末 (2016年1月8日)	8,916	60	△ 8.7	13,420	△ 8.0	0.0	99.3	9,014
31期末 (2016年2月8日)	8,423	60	△ 4.9	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	7,959
32期末 (2016年3月8日)	8,548	60	2.2	12,536	△ 0.5	0.0	98.9	7,996
33期末 (2016年4月8日)	7,932	60	△ 6.5	11,714	△ 6.6	0.0	99.6	7,234
34期末 (2016年5月9日)	8,167	60	3.7	11,951	2.0	0.0	98.9	7,383
35期末 (2016年6月8日)	8,403	60	3.6	12,341	3.3	0.0	99.1	7,341
36期末 (2016年7月8日)	7,695	60	△ 7.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.9	6,548
37期末 (2016年8月8日)	8,137	60	6.5	11,781	4.4	0.0	99.2	6,808
38期末 (2016年9月8日)	8,588	60	6.3	12,422	5.4	0.0	99.0	6,864
39期末 (2016年10月11日)	8,673	60	1.7	12,432	0.1	0.0	98.8	6,589
40期末 (2016年11月8日)	8,750	60	1.6	12,544	0.9	0.0	99.6	6,412
41期末 (2016年12月8日)	9,173	60	5.5	13,721	9.4	0.0	99.1	6,416
42期末 (2017年1月10日)	9,473	60	3.9	14,298	4.2	0.0	99.2	6,377
43期末 (2017年2月8日)	9,244	60	△ 1.8	13,956	△ 2.4	0.0	98.5	6,052
44期末 (2017年3月8日)	9,398	60	2.3	14,314	2.6	0.0	98.6	5,886
45期末 (2017年4月10日)	9,125	60	△ 2.3	13,713	△ 4.2	0.0	97.9	5,511
46期末 (2017年5月8日)	9,300	60	2.6	14,270	4.1	0.0	98.9	5,482
47期末 (2017年6月8日)	9,261	60	0.2	14,701	3.0	0.0	98.9	5,184
48期末 (2017年7月10日)	9,287	60	0.9	14,793	0.6	—	98.6	4,938
49期末 (2017年8月8日)	9,362	60	1.5	15,089	2.0	0.0	98.5	4,808
50期末 (2017年9月8日)	9,211	60	△ 1.0	14,711	△ 2.5	—	98.7	4,521
51期末 (2017年10月10日)	9,559	60	4.4	15,530	5.6	—	99.1	4,561
52期末 (2017年11月8日)	9,846	60	3.6	16,691	7.5	—	98.6	4,519
53期末 (2017年12月8日)	9,543	60	△ 2.5	16,442	△ 1.5	0.0	98.9	4,298

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

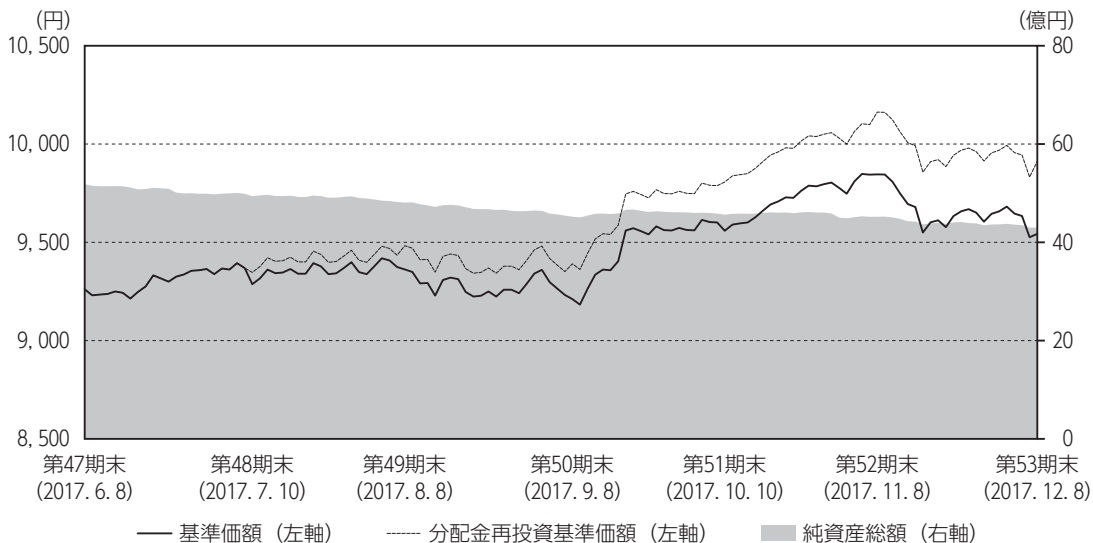
(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第48期首：9,261円

第53期末：9,543円（既払分配金360円）

騰落率：7.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇したことがプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第48期	(期首) 2017年 6月 8日	9,261	—	14,701	—	0.0	98.9
	6月末	9,364	1.1	14,949	1.7	0.0	99.7
	(期末) 2017年 7月10日	9,347	0.9	14,793	0.6	—	98.6
第49期	(期首) 2017年 7月10日	9,287	—	14,793	—	—	98.6
	7月末	9,348	0.7	14,923	0.9	0.0	99.1
	(期末) 2017年 8月 8日	9,422	1.5	15,089	2.0	0.0	98.5
第50期	(期首) 2017年 8月 8日	9,362	—	15,089	—	0.0	98.5
	8月末	9,288	△ 0.8	14,798	△ 1.9	—	98.6
	(期末) 2017年 9月 8日	9,271	△ 1.0	14,711	△ 2.5	—	98.7
第51期	(期首) 2017年 9月 8日	9,211	—	14,711	—	—	98.7
	9月末	9,573	3.9	15,429	4.9	—	98.8
	(期末) 2017年10月10日	9,619	4.4	15,530	5.6	—	99.1
第52期	(期首) 2017年10月10日	9,559	—	15,530	—	—	99.1
	10月末	9,777	2.3	16,300	5.0	—	98.5
	(期末) 2017年11月 8日	9,906	3.6	16,691	7.5	—	98.6
第53期	(期首) 2017年11月 8日	9,846	—	16,691	—	—	98.6
	11月末	9,645	△ 2.0	16,441	△ 1.5	—	99.0
	(期末) 2017年12月 8日	9,603	△ 2.5	16,442	△ 1.5	0.0	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 9～2017. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 9 ~ 2017. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (日本円・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (日本円・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド (日本円・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはT O P I X 指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、三菱ケミカルホールディングス (化学)、J X T Gホールディングス (石油・石炭製品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、デンソー (輸送用機器)、S U B A R U (輸送用機器) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、日本たばこ産業 (食料品)、小野薬品工業 (医薬品)、ブリヂストン (ゴム製品)、大阪瓦斯 (電気・ガス業) でした。

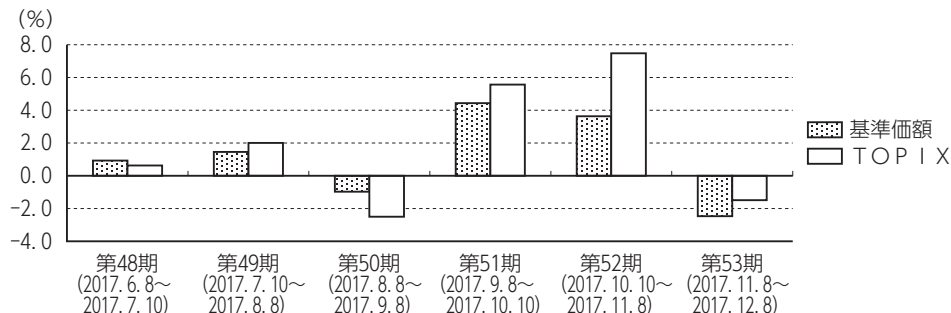
■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年6月9日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月8日	2017年8月9日 ～2017年9月8日	2017年9月9日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月8日	2017年11月9日 ～2017年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.64	0.64	0.65	0.62	0.61	0.62
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,220	1,235	1,240	1,273	1,292	1,299

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.87円	74.76円	65.79円	93.04円	78.06円	67.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	373.39	375.28	377.67	379.23	380.47	383.97
(d) 分配準備積立金	839.97	844.97	857.34	861.63	893.46	908.12
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,280.25	1,295.02	1,300.81	1,333.91	1,352.01	1,359.64
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,220.25	1,235.02	1,240.81	1,273.91	1,292.01	1,299.64

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 733%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 471円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0. 260)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0. 736	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

決算期	第 48 期 ~ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 2,776,421	千円 244,795	千口 13,932,787	千円 1,230,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

第 48 期 ~ 第 53 期							
買 付				売 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円
					13,932,787	1,230,000	88

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第48期~第53期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第48期~第53期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

区 分	第 48 期			第 53 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 2,270	百万円 880	% 38.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,784,365	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 53 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	47,650.912	4,251,176	98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,251,176	97.8
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	94,514	2.2
投資信託財産総額	4,346,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年8月8日)、(2017年9月8日)、(2017年10月10日)、(2017年11月8日)、(2017年12月8日)現在

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	4,996,528,744円	4,855,471,694円	4,577,061,281円	4,614,567,741円	4,562,368,126円	4,346,090,712円
コール・ローン等	125,639,606	118,999,998	111,884,577	95,008,159	105,060,800	94,514,570
投資信託受益証券 (評価額)	4,870,489,059	4,736,071,656	4,464,776,664	4,519,159,582	4,456,907,326	4,251,176,142
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,079	400,040	400,040	400,000	400,000	400,000
(B) 負債	58,344,961	47,316,560	55,282,559	52,952,036	43,076,126	47,877,557
未払収益分配金	31,903,211	30,816,336	29,454,959	28,632,817	27,541,066	27,023,497
未払解約金	19,907,295	10,716,712	19,892,641	18,293,387	10,056,980	15,362,322
未払信託報酬	6,498,505	5,715,942	5,835,104	5,893,374	5,316,209	5,300,542
その他未払費用	35,950	67,570	99,855	132,458	161,871	191,196
(C) 純資産総額 (A - B)	4,938,183,783	4,808,155,134	4,521,778,722	4,561,615,705	4,519,292,000	4,298,213,155
元本	5,317,201,882	5,136,056,137	4,909,159,858	4,772,136,277	4,590,177,759	4,503,916,209
次期繰越損益金	△ 379,018,099	△ 327,901,003	△ 387,381,136	△ 210,520,572	△ 70,885,759	△ 205,703,054
(D) 受益権総口数	5,317,201,882□	5,136,056,137□	4,909,159,858□	4,772,136,277□	4,590,177,759□	4,503,916,209□
1万口当り基準価額 (C/D)	9,287円	9,362円	9,211円	9,559円	9,846円	9,543円

*第47期末における元本額は5,598,388,334円、当作成期間 (第48期～第53期) 中における追加設定元本額は86,043,306円、同解約元本額は1,180,515,431円です。

*第53期末の計算口数当りの純資産額は9,543円です。

*第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は205,703,054円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
第48期 自 2017年6月9日 至 2017年7月10日						
第49期 自 2017年7月11日 至 2017年8月8日						
第50期 自 2017年8月9日 至 2017年9月8日						
第51期 自 2017年9月9日 至 2017年10月10日						
第52期 自 2017年10月11日 至 2017年11月8日						
第53期 自 2017年11月9日 至 2017年12月8日						
項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配当等収益	40,649,035円	41,598,758円	38,167,098円	45,752,904円	37,038,592円	35,752,430円
受取配当金	40,652,285	41,602,161	38,169,968	45,755,907	37,041,280	35,755,109
受取利息	20	4	12	7	5	4
支払利息	△ 3,270	△ 3,407	△ 2,882	△ 3,010	△ 2,693	△ 2,683
(B) 有価証券売買損益	11,552,500	33,137,127	△ 76,808,688	154,722,738	127,412,327	△ 139,286,358
売買益	11,147,547	33,105,473	3,035,489	157,662,956	129,729,090	2,395,188
売買損	404,953	31,654	△ 79,844,177	△ 2,940,218	△ 2,316,763	△ 141,681,546
(C) 信託報酬等	△ 6,534,455	△ 5,747,562	△ 5,867,389	△ 5,925,977	△ 5,345,622	△ 5,329,867
(D) 当期損益金 (A + B + C)	45,667,080	68,988,323	△ 44,508,979	194,549,665	159,105,297	△ 108,863,795
(E) 前期繰越損益金	△ 355,299,848	△ 329,166,908	△ 277,364,686	△ 340,929,004	△ 168,110,377	△ 35,725,280
(F) 追加信託差損益金	△ 37,482,120	△ 36,906,082	△ 36,052,512	△ 35,508,416	△ 34,339,613	△ 34,090,482
(配当等相当額)	(198,540,362)	(192,746,011)	(185,408,669)	(180,977,626)	(174,646,637)	(172,937,865)
(売買損益相当額)	(△ 236,022,482)	(△ 229,652,093)	(△ 221,461,181)	(△ 216,486,042)	(△ 208,986,250)	(△ 207,028,347)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 347,114,888	△ 297,084,667	△ 357,926,177	△ 181,887,755	△ 43,344,693	△ 178,679,557
(H) 収益分配金	△ 31,903,211	△ 30,816,336	△ 29,454,959	△ 28,632,817	△ 27,541,066	△ 27,023,497
次期繰越損益金 (G + H)	△ 379,018,099	△ 327,901,003	△ 387,381,136	△ 210,520,572	△ 70,885,759	△ 205,703,054
追加信託差損益金	△ 37,482,120	△ 36,906,082	△ 36,052,512	△ 35,508,416	△ 34,339,613	△ 34,090,482
(配当等相当額)	(198,540,362)	(192,746,011)	(185,408,669)	(180,977,626)	(174,646,637)	(172,937,865)
(売買損益相当額)	(△ 236,022,482)	(△ 229,652,093)	(△ 221,461,181)	(△ 216,486,042)	(△ 208,986,250)	(△ 207,028,347)
分配準備積立金	450,291,703	441,567,249	423,728,922	426,953,945	418,410,262	412,411,392
繰越損益金	△ 791,827,682	△ 732,562,170	△ 775,057,546	△ 601,966,101	△ 454,956,408	△ 584,023,964

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,560,639円	38,399,650円	32,299,695円	44,400,579円	35,834,745円	30,422,549円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	198,540,362	192,746,011	185,408,669	180,977,626	174,646,637	172,937,865
(d) 分配準備積立金	446,634,275	433,983,935	420,884,186	411,186,183	410,116,583	409,012,340
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	680,735,276	665,129,596	638,592,550	636,564,388	620,597,965	612,372,754
(f) 分配金	31,903,211	30,816,336	29,454,959	28,632,817	27,541,066	27,023,497
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	648,832,065	634,313,260	609,137,591	607,931,571	593,056,899	585,349,257
(h) 受益権総口数	5,317,201,882□	5,136,056,137□	4,909,159,858□	4,772,136,277□	4,590,177,759□	4,503,916,209□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（単 価）	（9,287円）	（9,362円）	（9,211円）	（9,559円）	（9,846円）	（9,543円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月8日から2023年6月8日に変更しました。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
24期末(2015年7月8日)	10,536	80	△ 7.6	15,070	△ 1.8	91.03	△ 4.8	0.0	99.6	3,686
25期末(2015年8月10日)	10,530	80	0.7	15,456	2.6	92.02	1.1	0.0	99.2	3,631
26期末(2015年9月8日)	8,178	80	△ 21.6	13,307	△ 13.9	82.96	△ 9.8	0.0	98.8	2,848
27期末(2015年10月8日)	8,750	80	8.0	13,744	3.3	86.57	4.4	0.0	99.7	2,970
28期末(2015年11月9日)	9,100	80	4.9	14,392	4.7	86.79	0.3	0.0	98.0	3,024
29期末(2015年12月8日)	9,539	80	5.7	14,591	1.4	89.58	3.2	0.0	99.2	3,101
30期末(2016年1月8日)	7,961	80	△ 15.7	13,420	△ 8.0	82.90	△ 7.5	0.0	99.3	2,526
31期末(2016年2月8日)	7,463	80	△ 5.3	12,601	△ 6.1	83.04	0.2	0.0	99.1	2,399
32期末(2016年3月8日)	7,713	80	4.4	12,536	△ 0.5	84.23	1.4	0.0	98.9	2,428
33期末(2016年4月8日)	6,798	80	△ 10.8	11,714	△ 6.6	81.87	△ 2.8	0.0	98.6	2,085
34期末(2016年5月9日)	6,722	80	0.1	11,951	2.0	79.14	△ 3.3	0.0	98.5	2,060
35期末(2016年6月8日)	7,047	80	6.0	12,341	3.3	79.82	0.9	0.0	98.9	2,130
36期末(2016年7月8日)	6,062	80	△ 12.8	11,286	△ 8.6	75.81	△ 5.0	0.0	98.8	1,799
37期末(2016年8月8日)	6,512	80	8.7	11,781	4.4	77.64	2.4	0.0	98.9	1,905
38期末(2016年9月8日)	6,899	80	7.2	12,422	5.4	78.05	0.5	0.0	98.9	1,974
39期末(2016年10月11日)	6,965	80	2.1	12,432	0.1	78.88	1.1	0.0	99.4	1,901
40期末(2016年11月8日)	7,200	80	4.5	12,544	0.9	80.61	2.2	0.0	99.8	1,863
41期末(2016年12月8日)	7,932	80	11.3	13,721	9.4	85.23	5.7	0.0	99.2	1,980
42期末(2017年1月10日)	8,214	80	4.6	14,298	4.2	85.16	△ 0.1	0.0	98.7	1,831
43期末(2017年2月8日)	8,039	80	△ 1.2	13,956	△ 2.4	85.69	0.6	0.0	99.3	1,711
44期末(2017年3月8日)	8,239	80	3.5	14,314	2.6	86.50	0.9	0.0	99.2	1,695
45期末(2017年4月10日)	7,659	80	△ 6.1	13,713	△ 4.2	83.65	△ 3.3	0.0	98.6	1,549
46期末(2017年5月8日)	7,898	80	4.2	14,270	4.1	83.47	△ 0.2	0.0	98.5	1,520
47期末(2017年6月8日)	7,685	80	△ 1.7	14,701	3.0	82.92	△ 0.7	0.0	98.4	1,442
48期末(2017年7月10日)	8,052	80	5.8	14,793	0.6	86.84	4.7	—	99.5	1,461
49期末(2017年8月8日)	8,182	80	2.6	15,089	2.0	87.69	1.0	0.0	98.8	1,455
50期末(2017年9月8日)	7,988	80	△ 1.4	14,711	△ 2.5	87.39	△ 0.3	—	98.8	1,365
51期末(2017年10月10日)	8,297	80	4.9	15,530	5.6	87.61	0.3	—	98.6	1,291
52期末(2017年11月8日)	8,489	80	3.3	16,691	7.5	87.05	△ 0.6	—	98.7	1,293
53期末(2017年12月8日)	7,975	80	△ 5.1	16,442	△ 1.5	85.07	△ 2.3	0.0	98.7	1,186

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

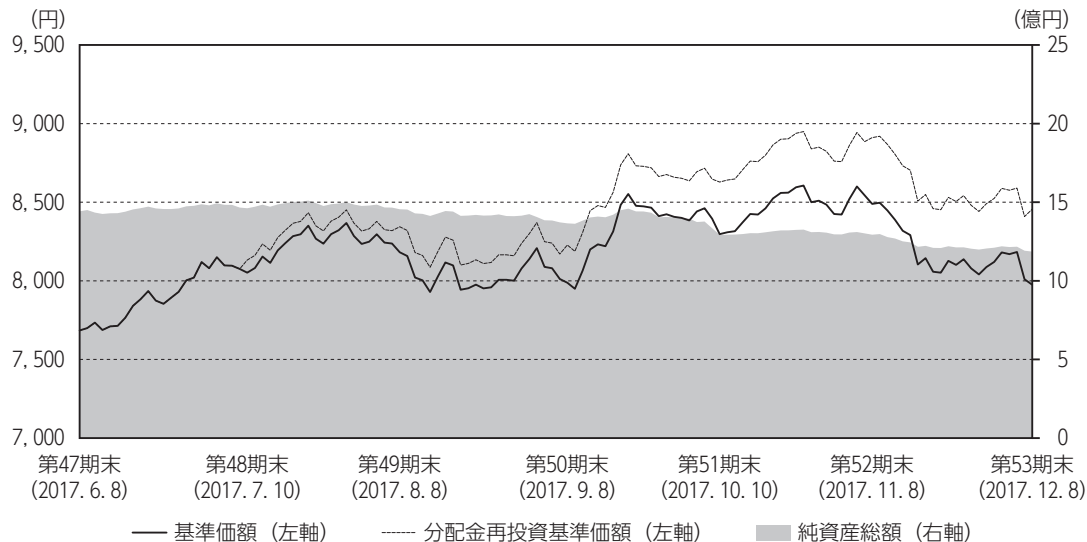
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第48期首：7,685円

第53期末：7,975円（既払分配金480円）

騰落率：10.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇したことがプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／豪ドル買い）は、豪ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因となりました。また、プレミアム（金利差相当分の収益）もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第48期	(期首) 2017年 6月 8日	7,685	—	14,701	—	82.92	—	0.0	98.4
	6月末	8,119	5.6	14,949	1.7	86.18	3.9	0.0	99.6
	(期末) 2017年 7月10日	8,132	5.8	14,793	0.6	86.84	4.7	—	99.5
第49期	(期首) 2017年 7月10日	8,052	—	14,793	—	86.84	—	—	99.5
	7月末	8,285	2.9	14,923	0.9	87.90	1.2	0.0	98.5
	(期末) 2017年 8月 8日	8,262	2.6	15,089	2.0	87.69	1.0	0.0	98.8
第50期	(期首) 2017年 8月 8日	8,182	—	15,089	—	87.69	—	0.0	98.8
	8月末	8,078	△ 1.3	14,798	△ 1.9	87.45	△ 0.3	—	99.0
	(期末) 2017年 9月 8日	8,068	△ 1.4	14,711	△ 2.5	87.39	△ 0.3	—	98.8
第51期	(期首) 2017年 9月 8日	7,988	—	14,711	—	87.39	—	—	98.8
	9月末	8,407	5.2	15,429	4.9	88.47	1.2	—	98.5
	(期末) 2017年10月10日	8,377	4.9	15,530	5.6	87.61	0.3	—	98.6
第52期	(期首) 2017年10月10日	8,297	—	15,530	—	87.61	—	—	98.6
	10月末	8,425	1.5	16,300	5.0	86.95	△ 0.8	—	99.2
	(期末) 2017年11月 8日	8,569	3.3	16,691	7.5	87.05	△ 0.6	—	98.7
第53期	(期首) 2017年11月 8日	8,489	—	16,691	—	87.05	—	—	98.7
	11月末	8,088	△ 4.7	16,441	△ 1.5	84.87	△ 2.5	—	98.7
	(期末) 2017年12月 8日	8,055	△ 5.1	16,442	△ 1.5	85.07	△ 2.3	0.0	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 9 ～ 2017. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

為替相場

豪ドルは対円で上昇しました。第48期首から2017年7月にかけては、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中でオーストラリアの債券金利が上昇したことや、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したこと、また中国の経済指標に堅調なものが見られたことなどを受けて、豪ドル円は上昇しました。その後はおおむね横ばいで推移しました。11月中旬以降は、リスク資産の価格が下落傾向となり市場のリスク回避姿勢が強まったことやオーストラリアの賃金の伸びが市場予想を下回ったことなどから、豪ドル円は下落しました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を1.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 6. 9～2017. 12. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■ クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスは T O P I X 指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、三菱ケミカルホールディングス (化学)、J X T G ホールディングス (石油・石炭製品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、デンソー (輸送用機器)、S U B A R U (輸送用機器) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、日本たばこ産業 (食料品)、小野薬品工業 (医薬品)、ブリヂストン (ゴム製品)、大阪瓦斯 (電気・ガス業) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないました。

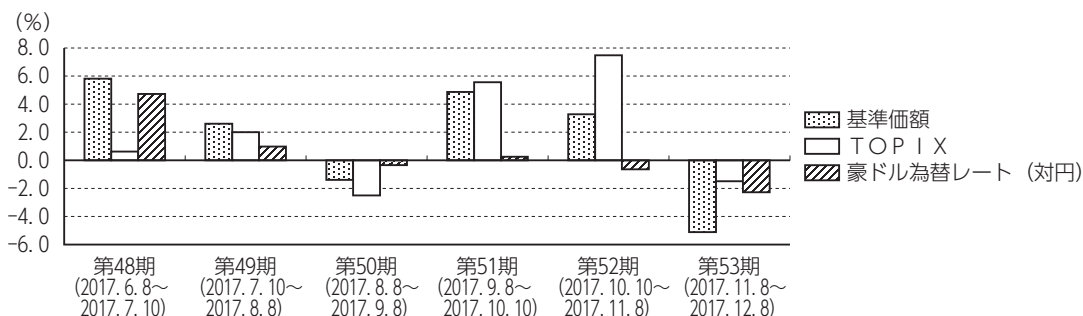
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年6月9日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月8日	2017年8月9日 ～2017年9月8日	2017年9月9日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月8日	2017年11月9日 ～2017年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	0.98	0.97	0.99	0.95	0.93	0.99
当期の収益（円）	71	75	69	80	79	71
当期の収益以外（円）	8	4	10	—	0	8
翌期繰越分配対象額（円）	1,552	1,548	1,538	1,548	1,548	1,539

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	71.09円	75.71円	69.63円	90.54円	79.75円	71.02円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	704.06	707.70	710.05	712.44	714.35	716.45
(d) 分配準備積立金	857.76	845.31	838.69	825.93	834.57	832.24
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,632.92	1,628.73	1,618.37	1,628.91	1,628.67	1,619.72
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,552.92	1,548.73	1,538.37	1,548.91	1,548.67	1,539.72

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0. 732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 200円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0. 259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0. 460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0. 736	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

決算期	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,030,762	千円 82,687	千口 4,984,297	千円 403,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

第 48 期				～	第 53 期			
買 付		売 付		買 付		売 付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 4,984,297	千円 403,000	円 80	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第48期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

区 分	第 48 期			第 53 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 2,270	百万円 880	% 38.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,784,365	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 53 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	14,886.85	1,170,151	98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,170,151	97.5
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	29,289	2.5
投資信託財産総額	1,199,540	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年8月8日)、(2017年9月8日)、(2017年10月10日)、(2017年11月8日)、(2017年12月8日)現在

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	1,491,375,745円	1,481,936,524円	1,383,439,182円	1,420,475,051円	1,316,076,564円	1,199,540,696円
コール・ローン等	37,599,218	43,330,324	33,528,977	36,702,571	38,953,926	29,289,581
投資信託受益証券 (評価額)	1,453,676,508	1,438,506,190	1,349,810,195	1,273,672,480	1,277,022,638	1,170,151,115
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	100,019	100,010	100,010	100,000	100,000	100,000
未収入金	—	—	—	110,000,000	—	—
(B) 負債	29,723,568	26,687,823	17,796,220	128,499,812	22,651,153	13,433,120
未払金	—	—	—	55,000,000	—	—
未払収益分配金	14,522,313	14,229,120	13,677,286	12,456,838	12,188,983	11,898,883
未払解約金	13,317,874	10,710,627	2,323,219	59,211,051	8,894,123	—
未払信託報酬	1,873,025	1,728,169	1,766,046	1,792,349	1,520,073	1,478,095
その他未払費用	10,356	19,907	29,669	39,574	47,974	56,142
(C) 純資産総額 (A - B)	1,461,652,177	1,455,248,701	1,365,642,962	1,291,975,239	1,293,425,411	1,186,107,576
元本	1,815,289,168	1,778,640,062	1,709,660,842	1,557,104,860	1,523,622,983	1,487,360,447
次期繰越損益金	△ 353,636,991	△ 323,391,361	△ 344,017,880	△ 265,129,621	△ 230,197,572	△ 301,252,871
(D) 受益権総口数	1,815,289,168口	1,778,640,062口	1,709,660,842口	1,557,104,860口	1,523,622,983口	1,487,360,447口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,052円	8,182円	7,988円	8,297円	8,489円	7,975円

*第47期末における元本額は1,876,455,739円、当作成期間(第48期~第53期)中における追加設定元本額は32,651,319円、同解約元本額は421,746,611円です。

*第53期末の計算口数当りの純資産額は7,975円です。

*第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は301,252,871円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

第48期 自 2017年 6月 9日 至 2017年 7月10日 第50期 自 2017年 8月 9日 至 2017年 9月 8日 第52期 自 2017年10月11日 至 2017年11月 8日
 第49期 自 2017年 7月11日 至 2017年 8月 8日 第51期 自 2017年 9月 9日 至 2017年10月10日 第53期 自 2017年11月 9日 至 2017年12月 8日

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配当等収益	13, 204, 623円	14, 094, 817円	13, 680, 439円	14, 517, 119円	12, 599, 383円	12, 049, 861円
受取配当金	13, 205, 855	14, 095, 733	13, 681, 387	14, 518, 087	12, 600, 092	12, 050, 686
受取利息	1	—	—	2	1	1
支払利息	△ 1, 233	△ 916	△ 948	△ 970	△ 710	△ 826
(B) 有価証券売買損益	69, 809, 007	24, 923, 704	△ 31, 390, 354	47, 928, 219	30, 345, 721	△ 75, 180, 050
売買益	70, 679, 571	25, 498, 087	1, 307, 164	53, 066, 800	30, 602, 067	753, 557
売買損	△ 870, 564	△ 574, 383	△ 32, 697, 518	△ 5, 138, 581	△ 256, 346	△ 75, 933, 607
(C) 信託報酬等	△ 1, 883, 381	△ 1, 737, 720	△ 1, 775, 808	△ 1, 802, 254	△ 1, 528, 473	△ 1, 486, 263
(D) 当期損益金 (A + B + C)	81, 130, 249	37, 280, 801	△ 19, 485, 723	60, 643, 084	41, 416, 631	△ 64, 616, 452
(E) 前期繰越損益金	△ 410, 650, 578	△ 335, 690, 827	△ 299, 676, 729	△ 302, 265, 120	△ 248, 050, 913	△ 213, 084, 313
(F) 追加信託差損益金	△ 9, 594, 349	△ 10, 752, 215	△ 11, 178, 142	△ 11, 050, 747	△ 11, 374, 307	△ 11, 653, 223
(配当等相当額)	(127, 808, 682)	(125, 874, 846)	(121, 394, 558)	(110, 935, 135)	(108, 840, 334)	(106, 562, 276)
(売買損益相当額)	(△ 137, 403, 031)	(△ 136, 627, 061)	(△ 132, 572, 700)	(△ 121, 985, 882)	(△ 120, 214, 641)	(△ 118, 215, 499)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 339, 114, 678	△ 309, 162, 241	△ 330, 340, 594	△ 252, 672, 783	△ 218, 008, 589	△ 289, 353, 988
(H) 収益分配金	△ 14, 522, 313	△ 14, 229, 120	△ 13, 677, 286	△ 12, 456, 838	△ 12, 188, 983	△ 11, 898, 883
次期繰越損益金 (G + H)	△ 353, 636, 991	△ 323, 391, 361	△ 344, 017, 880	△ 265, 129, 621	△ 230, 197, 572	△ 301, 252, 871
追加信託差損益金	△ 9, 594, 349	△ 10, 752, 215	△ 11, 178, 142	△ 11, 050, 747	△ 11, 374, 307	△ 11, 653, 223
(配当等相当額)	(127, 808, 682)	(125, 874, 846)	(121, 394, 558)	(110, 935, 135)	(108, 840, 334)	(106, 562, 276)
(売買損益相当額)	(△ 137, 403, 031)	(△ 136, 627, 061)	(△ 132, 572, 700)	(△ 121, 985, 882)	(△ 120, 214, 641)	(△ 118, 215, 499)
分配準備積立金	154, 092, 521	149, 589, 878	141, 615, 035	130, 247, 549	127, 119, 402	122, 450, 229
繰越損益金	△ 498, 135, 163	△ 462, 229, 024	△ 474, 454, 773	△ 384, 326, 423	△ 345, 942, 667	△ 412, 049, 877

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	12, 904, 977円	13, 467, 152円	11, 904, 631円	14, 098, 093円	12, 150, 929円	10, 563, 597円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	127, 808, 682	125, 874, 846	121, 394, 558	110, 935, 135	108, 840, 334	106, 562, 276
(d) 分配準備積立金	155, 709, 857	150, 351, 846	143, 387, 690	128, 606, 294	127, 157, 456	123, 785, 515
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	296, 423, 516	289, 693, 844	276, 686, 879	253, 639, 522	248, 148, 719	240, 911, 388
(f) 分配金	14, 522, 313	14, 229, 120	13, 677, 286	12, 456, 838	12, 188, 983	11, 898, 883
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	281, 901, 203	275, 464, 724	263, 009, 593	241, 182, 684	235, 959, 736	229, 012, 505
(h) 受益権総口数	1, 815, 289, 168口	1, 778, 640, 062口	1, 709, 660, 842口	1, 557, 104, 860口	1, 523, 622, 983口	1, 487, 360, 447口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（単 価）	（8,052円）	（8,182円）	（7,988円）	（8,297円）	（8,489円）	（7,975円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月8日から2023年6月8日に変更しました。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
24期末(2015年7月8日)	9,389	150	△ 5.0	15,070	△ 1.8	38.40	△ 3.9	0.0	98.6	25,244
25期末(2015年8月10日)	8,582	150	△ 7.0	15,456	2.6	35.47	△ 7.6	0.0	98.8	22,536
26期末(2015年9月8日)	6,376	150	△ 24.0	13,307	△ 13.9	31.07	△ 12.4	0.0	99.0	16,572
27期末(2015年10月8日)	6,526	150	4.7	13,744	3.3	30.88	△ 0.6	0.0	98.9	16,630
28期末(2015年11月9日)	6,839	150	7.1	14,392	4.7	32.72	6.0	0.0	98.8	17,320
29期末(2015年12月8日)	7,010	150	4.7	14,591	1.4	32.71	△ 0.0	0.0	98.9	17,382
30期末(2016年1月8日)	5,637	150	△ 17.4	13,420	△ 8.0	29.12	△ 11.0	0.0	99.3	13,941
31期末(2016年2月8日)	5,332	150	△ 2.7	12,601	△ 6.1	29.95	2.9	0.0	99.0	12,824
32期末(2016年3月8日)	5,408	150	4.2	12,536	△ 0.5	29.86	△ 0.3	0.0	99.1	12,878
33期末(2016年4月8日)	4,785	150	△ 8.7	11,714	△ 6.6	29.50	△ 1.2	0.0	99.2	11,157
34期末(2016年5月9日)	5,004	150	7.7	11,951	2.0	30.69	4.0	0.0	98.7	11,579
35期末(2016年6月8日)	5,272	100	7.4	12,341	3.3	31.11	1.4	0.0	99.0	12,191
36期末(2016年7月8日)	4,683	100	△ 9.3	11,286	△ 8.6	29.97	△ 3.7	0.0	98.7	10,587
37期末(2016年8月8日)	5,202	100	13.2	11,781	4.4	32.25	7.6	0.0	98.9	11,554
38期末(2016年9月8日)	5,454	100	6.8	12,422	5.4	31.80	△ 1.4	0.0	98.4	11,874
39期末(2016年10月11日)	5,542	100	3.4	12,432	0.1	32.41	1.9	0.0	99.3	11,596
40期末(2016年11月8日)	5,666	100	4.0	12,544	0.9	32.60	0.6	0.0	99.2	11,475
41期末(2016年12月8日)	6,097	100	9.4	13,721	9.4	33.53	2.9	0.0	99.0	11,822
42期末(2017年1月10日)	6,810	100	13.3	14,298	4.2	36.25	8.1	0.0	99.0	13,125
43期末(2017年2月8日)	6,568	100	△ 2.1	13,956	△ 2.4	36.02	△ 0.6	0.0	98.8	12,188
44期末(2017年3月8日)	6,783	100	4.8	14,314	2.6	36.51	1.4	0.0	98.7	12,081
45期末(2017年4月10日)	6,379	100	△ 4.5	13,713	△ 4.2	35.42	△ 3.0	0.0	98.3	10,853
46期末(2017年5月8日)	6,493	100	3.4	14,270	4.1	35.48	0.2	0.0	99.3	10,815
47期末(2017年6月8日)	6,118	100	△ 4.2	14,701	3.0	33.63	△ 5.2	0.0	98.4	9,716
48期末(2017年7月10日)	6,325	100	5.0	14,793	0.6	34.78	3.4	—	98.8	9,894
49期末(2017年8月8日)	6,508	100	4.5	15,089	2.0	35.43	1.9	0.0	98.8	9,847
50期末(2017年9月8日)	6,298	100	△ 1.7	14,711	△ 2.5	34.96	△ 1.3	—	98.5	9,229
51期末(2017年10月10日)	6,625	100	6.8	15,530	5.6	35.37	1.2	—	98.7	9,092
52期末(2017年11月8日)	6,623	100	1.5	16,691	7.5	34.75	△ 1.8	—	98.9	8,817
53期末(2017年12月8日)	6,268	100	△ 3.9	16,442	△ 1.5	34.39	△ 1.0	0.0	99.0	8,121

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

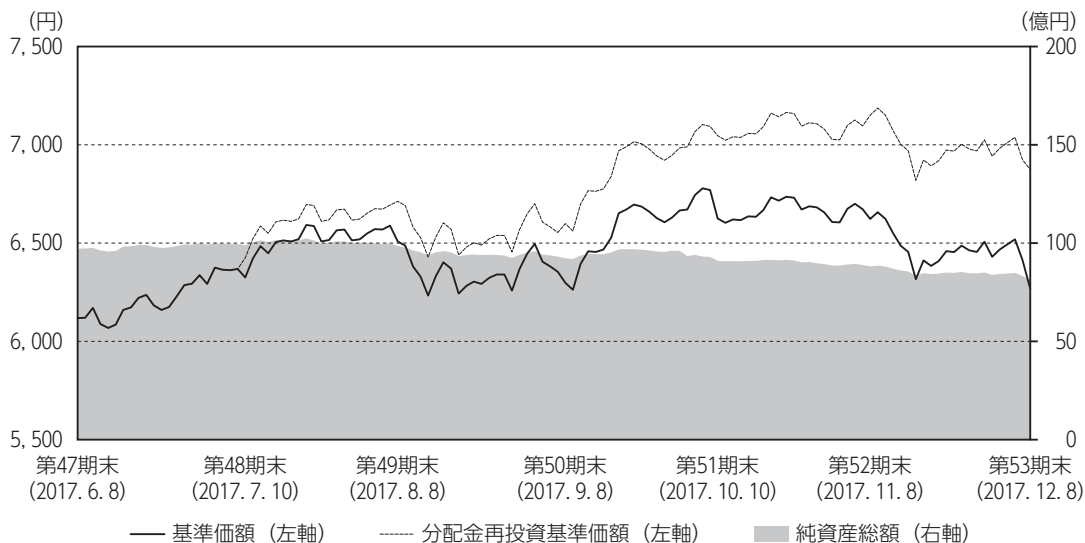
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第48期首：6,118円

第53期末：6,268円 (既払分配金600円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇したことがプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/ブラジル・リアル買い) は、ブラジル・リアルが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となりました。また、プレミアム (金利差相当分の収益) もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第48期	(期首) 2017年 6 月 8 日	6,118	—	14,701	—	33.63	—	0.0	98.4
	6 月末	6,337	3.6	14,949	1.7	33.89	0.8	0.0	98.4
	(期末) 2017年 7 月 10 日	6,425	5.0	14,793	0.6	34.78	3.4	—	98.8
第49期	(期首) 2017年 7 月 10 日	6,325	—	14,793	—	34.78	—	—	98.8
	7 月末	6,514	3.0	14,923	0.9	35.23	1.3	0.0	98.8
	(期末) 2017年 8 月 8 日	6,608	4.5	15,089	2.0	35.43	1.9	0.0	98.8
第50期	(期首) 2017年 8 月 8 日	6,508	—	15,089	—	35.43	—	0.0	98.8
	8 月末	6,368	△ 2.2	14,798	△ 1.9	34.94	△ 1.4	—	98.8
	(期末) 2017年 9 月 8 日	6,398	△ 1.7	14,711	△ 2.5	34.96	△ 1.3	—	98.5
第51期	(期首) 2017年 9 月 8 日	6,298	—	14,711	—	34.96	—	—	98.5
	9 月末	6,630	5.3	15,429	4.9	35.39	1.2	—	98.9
	(期末) 2017年 10 月 10 日	6,725	6.8	15,530	5.6	35.37	1.2	—	98.7
第52期	(期首) 2017年 10 月 10 日	6,625	—	15,530	—	35.37	—	—	98.7
	10 月末	6,607	△ 0.3	16,300	5.0	34.47	△ 2.5	—	98.8
	(期末) 2017年 11 月 8 日	6,723	1.5	16,691	7.5	34.75	△ 1.8	—	98.9
第53期	(期首) 2017年 11 月 8 日	6,623	—	16,691	—	34.75	—	—	98.9
	11 月末	6,507	△ 1.8	16,441	△ 1.5	34.53	△ 0.6	—	99.1
	(期末) 2017年 12 月 8 日	6,368	△ 3.9	16,442	△ 1.5	34.39	△ 1.0	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 9 ~ 2017. 12. 8)

国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

為替相場

ブラジル・リアルは対円で上昇しました。第48期首から2017年7月にかけては、ブラジル議会上院が労働法改革法案を可決したことや、政府が財政健全化に向け歳出凍結の拡大と増税に踏み切る方針を示したことで、リアルは上昇しました。その後、北朝鮮をめぐる地政学リスクからリスク回避的な動きが強まり下落しましたが、北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことなどから反発しました。第53期末にかけては、ブラジル国内の政治不安や度重なる利下げなどを受けて下落しました。

短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が当作成期間中に政策金利を計2.75%ポイント引き下げて7.50%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・レアル・クラス)」 (以下、「クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス)」) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
日本円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 9 ~ 2017. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、三菱ケミカルホールディングス (化学)、JXTGホールディングス (石油・石炭製品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、デンソー (輸送用機器)、SUBARU (輸送用機器) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、日本たばこ産業 (食料品)、小野薬品工業 (医薬品)、ブリヂストン (ゴム製品)、大阪瓦斯 (電気・ガス業) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

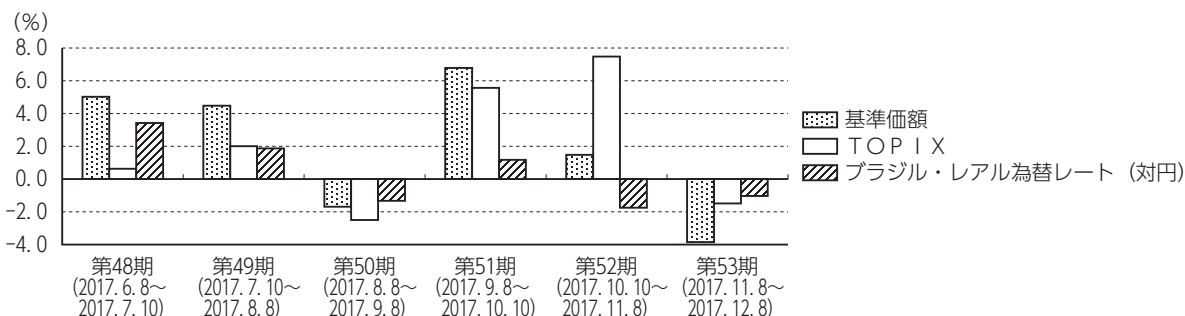
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ100円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年6月9日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月8日	2017年8月9日 ～2017年9月8日	2017年9月9日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月8日	2017年11月9日 ～2017年12月8日
当期分配金(税込み)(円)	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率(%)	1.56	1.51	1.56	1.49	1.49	1.57
当期の収益(円)	96	100	96	100	84	83
当期の収益以外(円)	3	—	3	—	15	16
翌期繰越分配対象額(円)	1,468	1,469	1,465	1,469	1,455	1,439

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	96.73円	100.40円	96.53円	103.59円	84.54円	83.78円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	986.43	990.78	993.62	1,000.56	1,005.16	1,008.28
(d) 分配準備積立金	485.04	477.90	475.61	465.82	465.35	447.03
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,568.21	1,569.10	1,565.77	1,569.98	1,555.06	1,539.10
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,468.21	1,469.10	1,465.77	1,469.98	1,455.06	1,439.10

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（ブラジル・リアル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,472円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	48	0.736	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

決算期	第 48 期 ~ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 14,359.706	千円 875,469	千口 44,405.783	千円 2,750,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

第 48 期 ~				第 53 期			
買 付			売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口	千円	円
					44,405.783	2,750,000	61

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第48期~第53期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間 (第48期~第53期) 中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

区 分	第 48 期			第 53 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 2,270	百万円 880	% 38.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,784,365	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 53 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	133,716.177	8,043,562	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,043,562	96.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	256,903	3.1
投資信託財産総額	8,300,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年8月8日)、(2017年9月8日)、(2017年10月10日)、(2017年11月8日)、(2017年12月8日)現在

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	10,089,613,823円	10,073,553,219円	9,414,077,572円	9,389,275,024円	8,986,549,439円	8,300,866,530円
コール・ローン等	314,529,135	348,322,727	324,535,464	410,932,267	265,544,818	256,903,564
投資信託受益証券（評価額）	9,774,684,609	9,724,830,452	9,089,142,068	8,977,942,757	8,720,604,621	8,043,562,966
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	400,079	400,040	400,040	400,000	400,000	400,000
(B) 負債	195,285,314	226,120,565	185,054,418	296,354,674	168,794,027	179,173,584
未払収益分配金	156,434,451	151,322,141	146,529,078	137,256,462	133,130,975	129,582,677
未払解約金	26,160,577	62,947,711	26,530,162	146,685,956	24,847,169	38,951,746
未払信託報酬	12,620,449	11,716,042	11,795,236	12,145,105	10,490,682	10,257,200
その他未払費用	69,837	134,671	199,942	267,151	325,201	381,961
(C) 純資産総額（A－B）	9,894,328,509	9,847,432,654	9,229,023,154	9,092,920,350	8,817,755,412	8,121,692,946
元本	15,643,445,160	15,132,214,199	14,652,907,806	13,725,646,217	13,313,097,579	12,958,267,789
次期繰越損益金	△ 5,749,116,651	△ 5,284,781,545	△ 5,423,884,652	△ 4,632,725,867	△ 4,495,342,167	△ 4,836,574,843
(D) 受益権総口数	15,643,445,160□	15,132,214,199□	14,652,907,806□	13,725,646,217□	13,313,097,579□	12,958,267,789□
1万口当り基準価額（C/D）	6,325円	6,508円	6,298円	6,625円	6,623円	6,268円

*第47期末における元本額は15,882,212,261円、当作成期間（第48期～第53期）中における追加設定元本額は940,727,347円、同解約元本額は3,864,671,819円です。

*第53期末の計算口数当りの純資産額は6,268円です。

*第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,836,574,843円です。

■損益の状況

第48期 自 2017年 6月 9日 至 2017年 7月10日 第50期 自 2017年 8月 9日 至 2017年 9月 8日 第52期 自 2017年10月11日 至 2017年11月 8日
 第49期 自 2017年 7月11日 至 2017年 8月 8日 第51期 自 2017年 9月 9日 至 2017年10月10日 第53期 自 2017年11月 9日 至 2017年12月 8日

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配当等収益	155,337,204円	156,128,994円	153,307,721円	145,184,309円	121,636,560円	118,887,880円
受取配当金	155,349,112	156,135,870	153,313,662	145,192,950	121,642,097	118,893,080
受取利息	30	12	19	45	16	12
支払利息	△ 11,938	△ 6,888	△ 5,960	△ 8,686	△ 5,553	△ 5,212
(B) 有価証券売買損益	336,692,655	281,697,155	△ 300,636,748	448,369,247	19,669,874	△ 439,472,696
売買益	338,182,187	289,346,527	10,293,547	474,768,627	20,229,497	7,735,841
売買損	△ 1,489,532	△ 7,649,372	△ 310,930,295	△ 26,399,380	△ 559,623	△ 447,208,537
(C) 信託報酬等	△ 12,690,286	△ 11,780,876	△ 11,860,507	△ 12,212,314	△ 10,548,732	△ 10,313,960
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	479,339,573	426,045,273	△ 159,189,534	581,341,242	130,757,702	△ 330,898,776
(E) 前期繰越益金	△ 5,043,601,804	△ 4,529,738,732	△ 4,097,037,712	△ 4,068,910,556	△ 3,485,357,502	△ 3,373,182,382
(F) 追加信託差損益金	△ 1,028,419,969	△ 1,029,765,945	△ 1,021,128,328	△ 1,007,900,091	△ 1,007,611,392	△ 1,002,911,008
(配当等相当額)	(1,543,126,346)	(1,499,284,635)	(1,455,952,206)	(1,373,339,684)	(1,338,192,581)	(1,306,561,249)
(売買損益相当額)	(△ 2,571,546,315)	(△ 2,529,050,580)	(△ 2,477,080,534)	(△ 2,381,239,775)	(△ 2,345,803,973)	(△ 2,309,472,257)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 5,592,682,200	△ 5,133,459,404	△ 5,277,355,574	△ 4,495,469,405	△ 4,362,211,192	△ 4,706,992,166
(H) 収益分配金	△ 156,434,451	△ 151,322,141	△ 146,529,078	△ 137,256,462	△ 133,130,975	△ 129,582,677
次期繰越損益金 (G + H)	△ 5,749,116,651	△ 5,284,781,545	△ 5,423,884,652	△ 4,632,725,867	△ 4,495,342,167	△ 4,836,574,843
追加信託差損益金	△ 1,028,419,969	△ 1,029,765,945	△ 1,021,128,328	△ 1,007,900,091	△ 1,007,611,392	△ 1,002,911,008
(配当等相当額)	(1,543,126,346)	(1,499,284,635)	(1,455,952,206)	(1,373,339,684)	(1,338,192,581)	(1,306,561,249)
(売買損益相当額)	(△ 2,571,546,315)	(△ 2,529,050,580)	(△ 2,477,080,534)	(△ 2,381,239,775)	(△ 2,345,803,973)	(△ 2,309,472,257)
分配準備積立金	753,670,241	723,789,138	691,834,815	644,316,072	598,950,676	558,270,425
繰越損益金	△ 5,474,366,923	△ 4,978,804,738	△ 5,094,591,139	△ 4,269,141,848	△ 4,086,681,451	△ 4,391,934,260

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	151,330,865円	151,927,919円	141,447,200円	142,197,160円	112,556,198円	108,573,906円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,543,126,346	1,499,284,635	1,455,952,206	1,373,339,684	1,338,192,581	1,306,561,249
(d) 分配準備積立金	758,773,827	723,183,360	696,916,693	639,375,374	619,525,453	579,279,196
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,453,231,038	2,374,395,914	2,294,316,099	2,154,912,218	2,070,274,232	1,994,414,351
(f) 分配金	156,434,451	151,322,141	146,529,078	137,256,462	133,130,975	129,582,677
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,296,796,587	2,223,073,773	2,147,787,021	2,017,655,756	1,937,143,257	1,864,831,674
(h) 受益権総口数	15,643,445,160口	15,132,214,199口	14,652,907,806口	13,725,646,217口	13,313,097,579口	12,958,267,789口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（6, 325円）	（6, 508円）	（6, 298円）	（6, 625円）	（6, 623円）	（6, 268円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月8日から2023年6月8日に変更しました。

米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
24期末(2015年7月8日)	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
24期末(2015年7月8日)	13,148	60	△ 5.1	15,070	△ 1.8	122.35	△ 2.5	0.0	98.4	17,434
25期末(2015年8月10日)	13,243	60	1.2	15,456	2.6	124.42	1.7	0.0	99.3	17,304
26期末(2015年9月8日)	11,003	60	△ 16.5	13,307	△ 13.9	119.42	△ 4.0	0.0	98.9	14,225
27期末(2015年10月8日)	11,337	60	3.6	13,744	3.3	120.04	0.5	0.0	99.1	14,050
28期末(2015年11月9日)	12,137	60	7.6	14,392	4.7	123.31	2.7	0.0	99.1	14,653
29期末(2015年12月8日)	12,342	60	2.2	14,591	1.4	123.27	△ 0.0	0.0	99.0	14,538
30期末(2016年1月8日)	10,735	60	△ 12.5	13,420	△ 8.0	117.86	△ 4.4	0.0	99.6	12,555
31期末(2016年2月8日)	10,027	60	△ 6.0	12,601	△ 6.1	117.02	△ 0.7	0.0	98.9	11,695
32期末(2016年3月8日)	9,877	60	△ 0.9	12,536	△ 0.5	113.03	△ 3.4	0.0	98.9	11,412
33期末(2016年4月8日)	8,710	60	△ 11.2	11,714	△ 6.6	108.85	△ 3.7	0.0	99.0	9,825
34期末(2016年5月9日)	8,880	60	2.6	11,951	2.0	107.45	△ 1.3	0.0	98.9	9,694
35期末(2016年6月8日)	9,206	60	4.3	12,341	3.3	107.12	△ 0.3	0.0	99.2	9,710
36期末(2016年7月8日)	7,886	60	△ 13.7	11,286	△ 8.6	100.96	△ 5.8	0.0	99.3	8,184
37期末(2016年8月8日)	8,415	60	7.5	11,781	4.4	102.12	1.1	0.0	99.1	8,492
38期末(2016年9月8日)	8,897	60	6.4	12,422	5.4	101.64	△ 0.5	0.0	99.1	8,807
39期末(2016年10月11日)	9,127	60	3.3	12,432	0.1	103.95	2.3	0.0	99.3	8,650
40期末(2016年11月8日)	9,331	60	2.9	12,544	0.9	104.52	0.5	0.0	99.0	8,669
41期末(2016年12月8日)	10,577	60	14.0	13,721	9.4	113.77	8.8	0.0	99.6	9,115
42期末(2017年1月10日)	11,233	60	6.8	14,298	4.2	115.96	1.9	0.0	99.2	9,122
43期末(2017年2月8日)	10,569	60	△ 5.4	13,956	△ 2.4	112.45	△ 3.0	0.0	98.6	8,256
44期末(2017年3月8日)	10,939	60	4.1	14,314	2.6	113.91	1.3	0.0	98.9	8,233
45期末(2017年4月10日)	10,331	60	△ 5.0	13,713	△ 4.2	111.43	△ 2.2	0.0	98.5	7,213
46期末(2017年5月8日)	10,687	60	4.0	14,270	4.1	112.74	1.2	0.0	99.1	7,277
47期末(2017年6月8日)	10,403	60	△ 2.1	14,701	3.0	109.99	△ 2.4	0.0	99.6	6,723
48期末(2017年7月10日)	10,902	60	5.4	14,793	0.6	114.17	3.8	—	98.6	6,738
49期末(2017年8月8日)	10,696	60	△ 1.3	15,089	2.0	110.75	△ 3.0	0.0	98.9	6,378
50期末(2017年9月8日)	10,309	60	△ 3.1	14,711	△ 2.5	108.40	△ 2.1	—	98.7	5,940
51期末(2017年10月10日)	11,151	60	8.7	15,530	5.6	112.76	4.0	—	98.7	6,194
52期末(2017年11月8日)	11,642	60	4.9	16,691	7.5	113.76	0.9	—	98.5	6,209
53期末(2017年12月8日)	11,160	60	△ 3.6	16,442	△ 1.5	113.29	△ 0.4	0.0	98.6	5,721

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

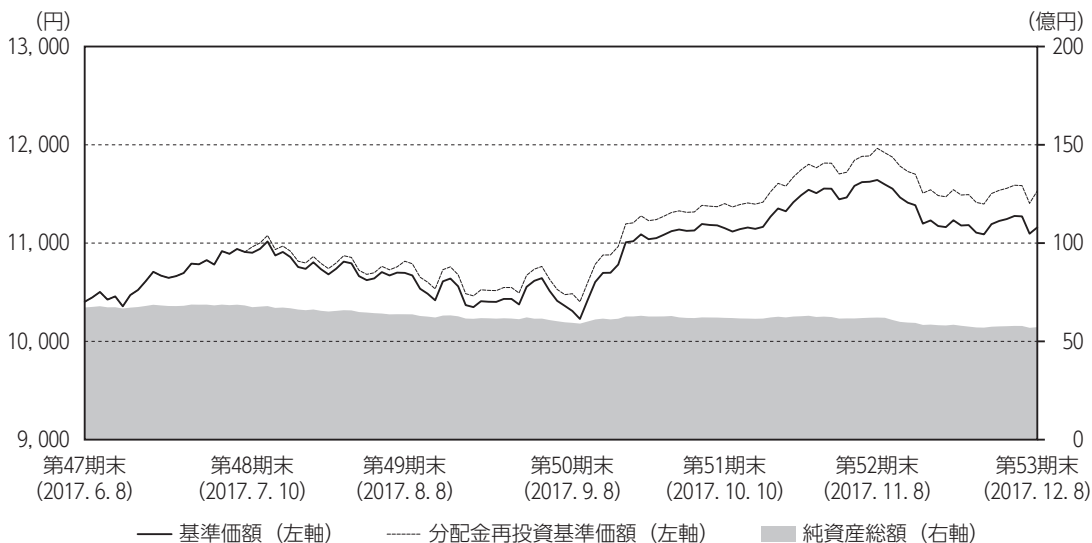
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第48期首：10,403円

第53期末：11,160円（既払分配金360円）

騰落率：10.8%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇したことがプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で上昇（円安）したことがプラス要因になりました。また、プレミアム（金利差相当分の収益）もプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第48期	(期首) 2017年 6月 8日	10,403	—	14,701	—	109.99	—	0.0	99.6
	6月末	10,826	4.1	14,949	1.7	112.00	1.8	0.0	99.3
	(期末) 2017年 7月10日	10,962	5.4	14,793	0.6	114.17	3.8	—	98.6
第49期	(期首) 2017年 7月10日	10,902	—	14,793	—	114.17	—	—	98.6
	7月末	10,664	△ 2.2	14,923	0.9	110.35	△ 3.3	0.0	99.4
	(期末) 2017年 8月 8日	10,756	△ 1.3	15,089	2.0	110.75	△ 3.0	0.0	98.9
第50期	(期首) 2017年 8月 8日	10,696	—	15,089	—	110.75	—	0.0	98.9
	8月末	10,555	△ 1.3	14,798	△ 1.9	110.42	△ 0.3	—	98.5
	(期末) 2017年 9月 8日	10,369	△ 3.1	14,711	△ 2.5	108.40	△ 2.1	—	98.7
第51期	(期首) 2017年 9月 8日	10,309	—	14,711	—	108.40	—	—	98.7
	9月末	11,138	8.0	15,429	4.9	112.73	4.0	—	100.3
	(期末) 2017年10月10日	11,211	8.7	15,530	5.6	112.76	4.0	—	98.7
第52期	(期首) 2017年10月10日	11,151	—	15,530	—	112.76	—	—	98.7
	10月末	11,446	2.6	16,300	5.0	113.16	0.4	—	99.6
	(期末) 2017年11月 8日	11,702	4.9	16,691	7.5	113.76	0.9	—	98.5
第53期	(期首) 2017年11月 8日	11,642	—	16,691	—	113.76	—	—	98.5
	11月末	11,193	△ 3.9	16,441	△ 1.5	112.05	△ 1.5	—	98.9
	(期末) 2017年12月 8日	11,220	△ 3.6	16,442	△ 1.5	113.29	△ 0.4	0.0	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 9 ～ 2017. 12. 8）

■国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。第48期首より、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。2017年7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。9月に入ると、北朝鮮の情勢への警戒感が和らぎ市場のリスク回避姿勢が後退したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で2017年中の追加利上げの可能性が示唆されたことなどから円安傾向となりました。その後、米ドルはおおむね横ばいで推移しました。

■短期金利市況

米国の短期金利は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が当作成期間中に政策金利の誘導目標を0.25%ポイント引き上げ、1.00～1.25%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」 (以下、「クロッキーファンド (米ドル・クラス)」) といいます。) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (米ドル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 9 ~ 2017. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、三菱ケミカルホールディングス（化学）、JXTGホールディングス（石油・石炭製品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、デンソー（輸送用機器）、SUBARU（輸送用機器）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、村田製作所（電気機器）、日本たばこ産業（食料品）、小野薬品工業（医薬品）、ブリヂストン（ゴム製品）、大阪瓦斯（電気・ガス業）でした。

円建ての資産に対して、日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないました。

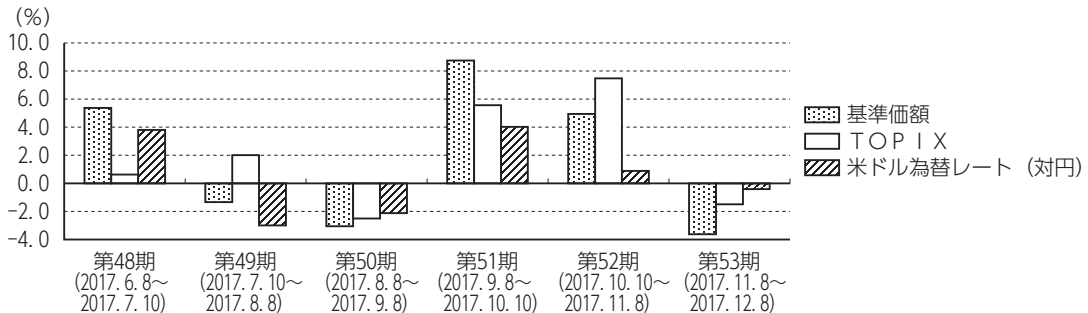
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年6月9日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月8日	2017年8月9日 ～2017年9月8日	2017年9月9日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月8日	2017年11月9日 ～2017年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.55	0.56	0.58	0.54	0.51	0.53
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	4,636	4,667	4,695	4,752	4,794	4,825

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	93.05円	91.01円	87.30円	117.30円	101.49円	91.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,507.64	1,512.94	1,518.73	1,528.93	1,542.68	1,551.15
(d) 分配準備積立金	3,096.14	3,123.91	3,149.13	3,166.28	3,210.09	3,243.12
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,696.83	4,727.86	4,755.17	4,812.53	4,854.27	4,885.57
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,636.83	4,667.86	4,695.17	4,752.53	4,794.27	4,825.57

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,922円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.736	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

決算期	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 3,745,683	千円 363,574	千口 17,946,599	千円 1,760,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

第 48 期				～	第 53 期			
買 付		売 付				売 付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価	
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 17,946,599	千円 1,760,000	円 98	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第48期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年6月9日から2017年12月8日まで)

区 分	第 48 期			第 53 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 2,270	百万円 880	% 38.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,784,365	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 53 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	56,882.976	5,644,213	98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	5,644,213	97.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	119,730	2.1
投資信託財産総額	5,764,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	400

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年8月8日)、(2017年9月8日)、(2017年10月10日)、(2017年11月8日)、(2017年12月8日)現在

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	7,014,919,890円	6,452,385,590円	6,005,937,680円	6,237,913,071円	6,250,814,883円	5,764,343,735円
コール・ローン等	133,875,514	145,489,850	144,594,478	124,737,692	131,651,497	119,730,405
投資信託受益証券 (評価額)	6,640,644,298	6,306,495,700	5,860,943,162	6,112,775,379	6,118,763,386	5,644,213,330
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	400,079	400,040	400,040	400,000	400,000	400,000
未収入金	239,999,999	—	—	—	—	—
(B) 負債	276,619,072	74,211,239	65,224,410	43,906,590	40,854,717	42,832,971
未払金	120,000,000	—	—	—	—	—
未払収益分配金	37,084,603	35,779,273	34,576,446	33,329,150	32,004,981	30,759,673
未払解約金	110,765,208	30,689,311	22,803,199	2,484,549	1,419,602	4,767,038
未払信託報酬	8,721,002	7,652,055	7,711,493	7,915,818	7,213,151	7,050,269
その他未払費用	48,259	90,600	133,272	177,073	216,983	255,991
(C) 純資産総額 (A - B)	6,738,300,818	6,378,174,351	5,940,713,270	6,194,006,481	6,209,960,166	5,721,510,764
元本	6,180,767,269	5,963,212,282	5,762,741,010	5,554,858,363	5,334,163,605	5,126,612,171
次期繰越損益金	557,533,549	414,962,069	177,972,260	639,148,118	875,796,561	594,898,593
(D) 受益権総口数	6,180,767,269口	5,963,212,282口	5,762,741,010口	5,554,858,363口	5,334,163,605口	5,126,612,171口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,902円	10,696円	10,309円	11,151円	11,642円	11,160円

*第47期末における元本額は6,463,026,248円、当作成期間 (第48期~第53期) 中における追加設定元本額は87,909,089円、同解約元本額は1,424,323,166円です。

*第53期末の計算口数当りの純資産額は11,160円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

■損益の状況

	第48期 自 2017年 6月 9日 至 2017年 7月10日	第50期 自 2017年 8月 9日 至 2017年 9月 8日	第52期 自 2017年10月11日 至 2017年11月 8日			
	第49期 自 2017年 7月11日 至 2017年 8月 8日	第51期 自 2017年 9月 9日 至 2017年10月10日	第53期 自 2017年11月 9日 至 2017年12月 8日			
項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 配当等収益	58,974,562円	61,966,582円	58,063,664円	66,199,686円	55,478,679円	53,891,812円
受取配当金	58,979,376	61,971,105	58,066,952	66,204,125	55,481,359	53,895,903
受取利息	10	8	4	25	6	12
支払利息	△ 4,824	△ 4,531	△ 3,292	△ 4,464	△ 2,686	△ 4,103
(B) 有価証券売買損益	295,459,117	△ 141,420,144	△ 238,735,262	442,054,283	245,172,580	△ 262,770,535
売買益	302,453,679	5,573,842	5,767,944	454,173,632	249,025,733	5,606,508
売買損	△ 6,994,562	△ 146,993,986	△ 244,503,206	△ 12,119,349	△ 3,853,153	△ 268,377,043
(C) 信託報酬等	△ 8,769,261	△ 7,694,396	△ 7,754,165	△ 7,959,619	△ 7,253,061	△ 7,089,277
(D) 当期繰越益金 (A + B + C)	345,664,418	△ 87,147,958	△ 188,425,763	500,294,350	293,398,198	△ 215,968,000
(E) 前期繰越損益金	△ 318,350,754	△ 9,411,099	△ 127,654,910	△ 336,927,351	124,348,491	369,766,719
(F) 追加信託差損益金	567,304,488	547,300,399	528,629,379	509,110,269	490,054,853	471,859,547
(配当等相当額)	(931,838,938)	(902,201,082)	(875,207,695)	(849,300,925)	(822,891,416)	(795,219,048)
(売買損益相当額)	(△ 364,534,450)	(△ 354,900,683)	(△ 346,578,316)	(△ 340,190,656)	(△ 332,836,563)	(△ 323,359,501)
(G) 合計 (D + E + F)	594,618,152	450,741,342	212,548,706	672,477,268	907,801,542	625,658,266
(H) 収益分配金	△ 37,084,603	△ 35,779,273	△ 34,576,446	△ 33,329,150	△ 32,004,981	△ 30,759,673
次期繰越損益金 (G + H)	557,533,549	414,962,069	177,972,260	639,148,118	875,796,561	594,898,593
追加信託差損益金	567,304,488	547,300,399	528,629,379	509,110,269	490,054,853	471,859,547
(配当等相当額)	(931,838,938)	(902,201,082)	(875,207,695)	(849,300,925)	(822,891,416)	(795,219,048)
(売買損益相当額)	(△ 364,534,450)	(△ 354,900,683)	(△ 346,578,316)	(△ 340,190,656)	(△ 332,836,563)	(△ 323,359,501)
分配準備積立金	1,934,082,923	1,881,347,779	1,830,500,351	1,790,662,375	1,734,453,565	1,678,666,278
繰越損益金	△ 1,943,853,862	△ 2,013,686,109	△ 2,181,157,470	△ 1,660,624,526	△ 1,348,711,857	△ 1,555,627,232

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,515,341円	54,272,171円	50,309,485円	65,163,327円	54,140,476円	46,802,521円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	931,838,938	902,201,082	875,207,695	849,300,925	822,891,416	795,219,048
(d) 分配準備積立金	1,913,652,185	1,862,854,881	1,814,767,312	1,758,828,198	1,712,318,070	1,662,623,430
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,903,006,464	2,819,328,134	2,740,284,492	2,673,292,450	2,589,349,962	2,504,644,999
(f) 分配金	37,084,603	35,779,273	34,576,446	33,329,150	32,004,981	30,759,673
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,865,921,861	2,783,548,861	2,705,708,046	2,639,963,300	2,557,344,981	2,473,885,326
(h) 受益権総口数	6,180,767,269口	5,963,212,282口	5,762,741,010口	5,554,858,363口	5,334,163,605口	5,126,612,171口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(10,902円)	(10,696円)	(10,309円)	(11,151円)	(11,642円)	(11,160円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月8日から2023年6月8日に変更しました。

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期末(2015年7月8日)	9,284	100	△ 5.0	15,070	△ 1.8	0.0	99.0	31,702
25期末(2015年8月10日)	8,937	100	△ 2.7	15,456	2.6	0.0	99.2	29,731
26期末(2015年9月8日)	6,788	100	△ 22.9	13,307	△ 13.9	0.0	99.0	22,069
27期末(2015年10月8日)	7,300	100	9.0	13,744	3.3	0.0	99.4	23,335
28期末(2015年11月9日)	7,659	100	6.3	14,392	4.7	0.0	99.3	23,834
29期末(2015年12月8日)	7,655	100	1.3	14,591	1.4	0.0	99.0	23,090
30期末(2016年1月8日)	6,338	100	△ 15.9	13,420	△ 8.0	0.0	99.1	18,415
31期末(2016年2月8日)	5,889	100	△ 5.5	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	16,702
32期末(2016年3月8日)	5,891	100	1.7	12,536	△ 0.5	0.0	99.0	16,498
33期末(2016年4月8日)	5,209	100	△ 9.9	11,714	△ 6.6	0.0	99.2	14,365
34期末(2016年5月9日)	5,264	100	3.0	11,951	2.0	0.0	98.9	14,321
35期末(2016年6月8日)	5,401	100	4.5	12,341	3.3	0.0	99.2	14,365
36期末(2016年7月8日)	4,616	100	△ 12.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.8	12,048
37期末(2016年8月8日)	4,900	100	8.3	11,781	4.4	0.0	99.1	12,508
38期末(2016年9月8日)	5,173	100	7.6	12,422	5.4	0.0	98.9	12,982
39期末(2016年10月11日)	5,159	100	1.7	12,432	0.1	0.0	98.9	12,371
40期末(2016年11月8日)	5,178	100	2.3	12,544	0.9	0.0	99.1	12,086
41期末(2016年12月8日)	5,628	100	10.6	13,721	9.4	0.0	99.0	12,562
42期末(2017年1月10日)	5,963	100	7.7	14,298	4.2	0.0	99.6	13,004
43期末(2017年2月8日)	5,586	100	△ 4.6	13,956	△ 2.4	0.0	98.6	11,685
44期末(2017年3月8日)	5,797	100	5.6	14,314	2.6	0.0	98.8	11,830
45期末(2017年4月10日)	5,408	100	△ 5.0	13,713	△ 4.2	0.0	99.4	10,692
46期末(2017年5月8日)	5,624	100	5.8	14,270	4.1	0.0	99.3	10,832
47期末(2017年6月8日)	5,429	100	△ 1.7	14,701	3.0	0.0	98.8	10,060
48期末(2017年7月10日)	5,531	100	3.7	14,793	0.6	—	99.1	9,935
49期末(2017年8月8日)	5,448	100	0.3	15,089	2.0	0.0	98.8	9,554
50期末(2017年9月8日)	5,300	100	△ 0.9	14,711	△ 2.5	—	99.0	8,958
51期末(2017年10月10日)	5,519	100	6.0	15,530	5.6	—	98.9	8,845
52期末(2017年11月8日)	5,556	100	2.5	16,691	7.5	—	99.0	8,614
53期末(2017年12月8日)	5,309	100	△ 2.6	16,442	△ 1.5	0.0	99.0	7,841

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

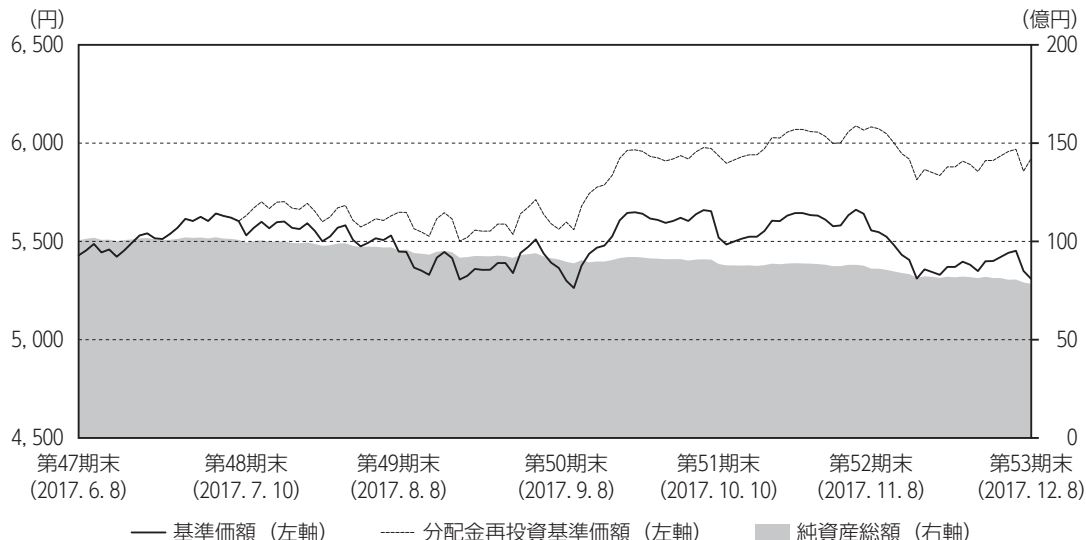
(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第48期首：5,429円

第53期末：5,309円 (既払分配金600円)

騰落率：9.1% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は上昇しました。株式ポートフォリオが上昇したことがプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引(日本円売り/選定通貨(※)買い)は、選定通貨が対円でまちまちの動きとなり、軽微な影響にとどまりました。また、プレミアム(金利差相当分の収益)はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第48期	(期首) 2017年 6月 8日	円 5,429	% —	14,701	% —	% 0.0	% 98.8
	6月末	5,625	3.6	14,949	1.7	0.0	99.0
	(期末) 2017年 7月10日	5,631	3.7	14,793	0.6	—	99.1
第49期	(期首) 2017年 7月10日	5,531	—	14,793	—	—	99.1
	7月末	5,508	△ 0.4	14,923	0.9	0.0	98.9
	(期末) 2017年 8月 8日	5,548	0.3	15,089	2.0	0.0	98.8
第50期	(期首) 2017年 8月 8日	5,448	—	15,089	—	0.0	98.8
	8月末	5,441	△ 0.1	14,798	△ 1.9	—	98.6
	(期末) 2017年 9月 8日	5,400	△ 0.9	14,711	△ 2.5	—	99.0
第51期	(期首) 2017年 9月 8日	5,300	—	14,711	—	—	99.0
	9月末	5,604	5.7	15,429	4.9	—	99.0
	(期末) 2017年10月10日	5,619	6.0	15,530	5.6	—	98.9
第52期	(期首) 2017年10月10日	5,519	—	15,530	—	—	98.9
	10月末	5,577	1.1	16,300	5.0	—	99.0
	(期末) 2017年11月 8日	5,656	2.5	16,691	7.5	—	99.0
第53期	(期首) 2017年11月 8日	5,556	—	16,691	—	—	99.0
	11月末	5,399	△ 2.8	16,441	△ 1.5	—	98.7
	(期末) 2017年12月 8日	5,409	△ 2.6	16,442	△ 1.5	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 6. 9 ～ 2017. 12. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第48期首より、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年中の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年中の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は堅調な国内企業業績と米国の税制改革の進展が好感され、株価は上昇しました。

為替相場

選定通貨は対円でまちまちな動きとなりました。第48期首から2017年6月末にかけては、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させたことを背景に、主要通貨が上昇する一方で円安傾向となり、選定通貨は対円でおおむね上昇しました。7月以降は個別国の材料に加え、米国トランプ政権をめぐる懸念や北朝鮮に関する地政学リスクに左右されつつ、選定通貨は対円でまちまちな動きとなりました。特に、対米関係の悪化が懸念されたトルコ・リラの下落幅は大きくなりました。当作成期間における選定通貨の値動きは、ブラジル・レアル、中国・人民元、インド・ルピー、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。一方で、ロシア・ルーブル、メキシコ・ペソ、トルコ・リラは対円で下落しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本円の短期金利を上回って推移しました。日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

〔通貨の運用方針〕

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。
- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
 - ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 6. 9 ~ 2017. 12. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がプラスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を上回りました。一方、オプション取引戦略のパフォーマンスはマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、三菱ケミカルホールディングス (化学)、JXTGホールディングス (石油・石炭製品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、デンソー (輸送用機器)、SUBARU (輸送用機器) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、村田製作所 (電気機器)、日本たばこ産業 (食料品)、小野薬品工業 (医薬品)、ブリヂストン (ゴム製品)、大阪瓦斯 (電気・ガス業) でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー (利息) 収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

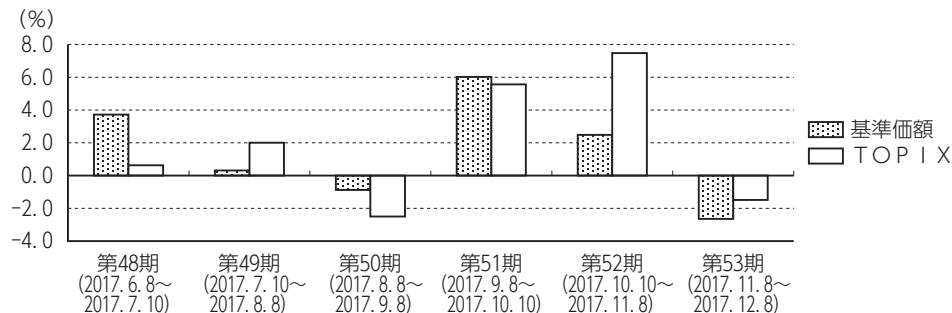
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第48期から第53期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2017年6月9日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月8日	2017年8月9日 ～2017年9月8日	2017年9月9日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月8日	2017年11月9日 ～2017年12月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.78	1.80	1.85	1.78	1.77	1.85
当期の収益（円）	78	73	75	84	77	75
当期の収益以外（円）	21	26	24	15	22	24
翌期繰越分配対象額（円）	968	942	918	902	879	855

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	78.13円	73.29円	75.63円	84.53円	77.05円	75.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	249.63	254.51	257.05	259.81	262.20	265.37
(d) 分配準備積立金	741.18	714.56	685.33	658.25	640.43	614.42
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,068.95	1,042.38	1,018.02	1,002.60	979.69	955.09
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	968.95	942.38	918.02	902.60	879.69	855.09

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

2. 為替取引を活用します。

- ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
- ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「シティ世界国債インデックス」および「JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケットズ ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第53期 (2017. 6. 9～2017. 12. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	40円	0. 732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5, 503円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0. 259)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0. 460)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	40	0. 735	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2017年6月9日から2017年12月8日まで）

決算期	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 15,761.316	千円 826,580	千口 58,280.213	千円 3,070,000

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2017年6月9日から2017年12月8日まで）

第 48 期 ～				第 53 期			
買 付			売 付				
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS（ケイマン諸島）	千口	千円	円
					58,280.213	3,070,000	52

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第48期～第53期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2017年6月9日から2017年12月8日まで）

区 分	第 48 期 ～ 第 53 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 2,270	百万円 880	% 38.8	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	3,784,365	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 53 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	149,061.315	7,759,088	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月8日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,759,088	96.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,000	0.0
コール・ローン等、その他	250,143	3.1
投資信託財産総額	8,011,232	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第47期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,993	1,993	2,000

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月10日)、(2017年8月8日)、(2017年9月8日)、(2017年10月10日)、(2017年11月8日)、(2017年12月8日)現在

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	10,159,782,427円	9,792,443,617円	9,184,117,572円	9,057,418,485円	8,854,513,346円	8,011,232,594円
コール・ローン等	307,456,507	349,491,423	314,089,438	302,535,465	324,326,415	250,143,953
投資信託受益証券 (評価額)	9,850,325,521	9,440,951,994	8,868,027,934	8,752,883,020	8,528,186,931	7,759,088,641
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,000,399	2,000,200	2,000,200	2,000,000	2,000,000	2,000,000
(B) 負債	224,266,139	238,081,251	225,850,818	211,433,872	239,577,879	169,866,932
未払収益分配金	179,620,791	175,362,280	169,008,589	160,289,650	155,054,109	147,691,940
未払解約金	31,590,771	51,099,393	45,042,040	39,250,602	73,955,961	11,878,608
未払信託報酬	12,982,731	11,484,183	11,600,600	11,629,677	10,247,162	9,920,836
その他未払費用	71,846	135,395	199,589	263,943	320,647	375,548
(C) 純資産総額 (A - B)	9,935,516,288	9,554,362,366	8,958,266,754	8,845,984,613	8,614,935,467	7,841,365,662
元本	17,962,079,113	17,536,228,088	16,900,858,963	16,028,965,062	15,505,410,956	14,769,194,083
次期繰越損益金	△ 8,026,562,825	△ 7,981,865,722	△ 7,942,592,209	△ 7,182,980,449	△ 6,890,475,489	△ 6,927,828,421
(D) 受益権総口数	17,962,079,113口	17,536,228,088口	16,900,858,963口	16,028,965,062口	15,505,410,956口	14,769,194,083口
1万口当り基準価額 (C/D)	5,531円	5,448円	5,300円	5,519円	5,556円	5,309円

*第47期末における元本額は18,531,281,498円、当作成期間 (第48期~第53期) 中における追加設定元本額は467,967,930円、同解約元本額は4,230,055,345円です。

*第53期末の計算口数当りの純資産額は5,309円です。

*第53期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,927,828,421円です。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■損益の状況

項 目	第48期 自 2017年 6月 9日 至 2017年 7月10日 第49期 自 2017年 7月11日 至 2017年 8月 8日	第50期 自 2017年 8月 9日 至 2017年 9月 8日 第51期 自 2017年 9月 9日 至 2017年10月10日	第52期 自 2017年10月11日 至 2017年11月 8日 第53期 自 2017年11月 9日 至 2017年12月 8日			
(A) 配当等収益	145,382,483円	140,080,906円	139,502,248円	138,603,781円	125,263,805円	121,187,856円
受取配当金	145,390,579	140,086,574	139,508,103	138,612,681	125,268,099	121,192,710
受取利息	27	15	32	89	12	21
支払利息	△ 8,123	△ 5,683	△ 5,887	△ 8,989	△ 4,306	△ 4,875
(B) 有価証券売買損益	231,556,635	△ 98,994,948	△ 208,731,642	382,930,684	97,885,857	△ 327,554,580
売買益	234,329,937	3,564,617	5,321,007	394,105,121	98,390,443	15,155,684
売買損	△ 2,773,302	△ 102,559,565	△ 214,052,649	△ 11,174,437	△ 504,586	△ 342,710,264
(C) 信託報酬等	△ 13,054,577	△ 11,547,732	△ 11,664,794	△ 11,694,031	△ 10,303,866	△ 9,975,737
(D) 当期損益金 (A + B + C)	363,884,541	29,538,226	△ 80,894,188	509,840,434	212,845,796	△ 216,342,461
(E) 前期繰越損益金	△ 7,701,843,871	△ 7,290,830,083	△ 7,140,859,313	△ 6,980,659,490	△ 6,391,069,823	△ 6,002,590,246
(F) 追加信託差損益金	△ 508,982,704	△ 545,211,585	△ 551,830,119	△ 551,871,743	△ 557,197,353	△ 561,203,774
(配当等相当額)	(448,400,905)	(446,330,726)	(434,442,626)	(416,461,466)	(406,560,180)	(391,935,957)
(売買損益相当額)	(△ 957,383,609)	(△ 991,542,311)	(△ 986,272,745)	(△ 968,333,209)	(△ 963,757,533)	(△ 953,139,731)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 7,846,942,034	△ 7,806,503,442	△ 7,773,583,620	△ 7,022,690,799	△ 6,735,421,380	△ 6,780,136,481
(H) 収益分配金	△ 179,620,791	△ 175,362,280	△ 169,008,589	△ 160,289,650	△ 155,054,109	△ 147,691,940
次期繰越損益金 (G + H)	△ 8,026,562,825	△ 7,981,865,722	△ 7,942,592,209	△ 7,182,980,449	△ 6,890,475,489	△ 6,927,828,421
追加信託差損益金	△ 508,982,704	△ 545,211,585	△ 551,830,119	△ 551,871,743	△ 557,197,353	△ 561,203,774
(配当等相当額)	(448,400,905)	(446,330,726)	(434,442,626)	(416,461,466)	(406,560,180)	(391,935,957)
(売買損益相当額)	(△ 957,383,609)	(△ 991,542,311)	(△ 986,272,745)	(△ 968,333,209)	(△ 963,757,533)	(△ 953,139,731)
分配準備積立金	1,292,050,875	1,206,250,014	1,117,099,883	1,030,319,392	957,449,014	870,976,543
繰越損益金	△ 8,809,630,996	△ 8,642,904,151	△ 8,507,861,973	△ 7,661,428,098	△ 7,290,727,150	△ 7,237,601,190

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	140,347,233円	128,533,078円	127,837,360円	135,495,404円	119,480,168円	111,212,030円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	448,400,905	446,330,726	434,442,626	416,461,466	406,560,180	391,935,957
(d) 分配準備積立金	1,331,324,433	1,253,079,216	1,158,271,112	1,055,113,638	993,022,955	907,456,453
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,920,072,571	1,827,943,020	1,720,551,098	1,607,070,508	1,519,063,303	1,410,604,440
(f) 分配金	179,620,791	175,362,280	169,008,589	160,289,650	155,054,109	147,691,940
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,740,451,780	1,652,580,740	1,551,542,509	1,446,780,858	1,364,009,194	1,262,912,500
(h) 受益権総口数	17,962,079,113口	17,536,228,088口	16,900,858,963口	16,028,965,062口	15,505,410,956口	14,769,194,083口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（5, 531円）	（5, 448円）	（5, 300円）	（5, 519円）	（5, 556円）	（5, 309円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年6月8日から2023年6月8日に変更しました。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年12月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2017年2月28日

資産	
投資資産の評価額（簿価 ¥43,993,376,800）	¥ 39,518,884,700
現金および現金同等物	30,268,431
未収：	
売却済みの投資	170,152,800
プレミアム	269,439,432
終了済みのスワップ契約	163,582,593
資産合計	40,152,327,956
負債	
スワップ契約による評価損	500,481,718
未払：	
購入済みの投資	269,656,800
解約済み受益証券	170,000,000
専門家報酬	9,957,575
通貨投資アドバイザー報酬	4,721,192
管理会社報酬	4,701,089
運用会社報酬	2,184,641
名義書換代理人報酬	699,488
受託会社報酬	584,823
負債合計	962,987,326
純資産	¥ 39,189,340,630
豪ドル・クラス	¥ 1,695,439,802
ブラジル・リアル・クラス	11,931,768,293
日本円・クラス	5,868,629,074
通貨セレクト・クラス	11,663,382,389
米ドル・クラス	8,030,121,072
	¥ 39,189,340,630

発行済み受益証券口数

豪ドル・クラス	21,467,876
ブラジル・リアル・クラス	188,336,853
日本円・クラス	66,910,633
通貨セレクト・クラス	219,517,653
米ドル・クラス	82,893,052

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	78.98
ブラジル・リアル・クラス	¥	63.35
日本円・クラス	¥	87.71
通貨セレクト・クラス	¥	53.13
米ドル・クラス	¥	96.87

損益計算書

2017年2月28日に終了した年度

投資収益

その他収益	¥	5,685,495
投資収益合計		5,685,495

費用

運用会社報酬	40,478,619
管理会社報酬	29,540,387
通貨投資アドバイザー報酬	20,365,410
専門家報酬	5,216,290
名義書換代理人報酬	4,514,885
受託会社報酬	1,686,481
支払利息	252,982
その他費用	2,855,691
費用合計	104,910,745

投資純損失

(99,225,250)

実現益と評価益：

実現益 / (損) の内訳：

証券投資	960,534,596
スワップ契約	5,059,617,543
外国為替取引および外国為替先渡契約	(1)

純実現益

6,020,152,138

評価益 / (損) の純変動の内訳：

証券投資	8,484,719,300
スワップ契約	(408,688,190)
外国為替換算および外国為替先渡契約	(23,982)

評価益の純変動

8,076,007,128

純実現・純評価益

14,096,159,266

運用による純資産の純増

¥ 13,996,934,016

投資明細表
2017年2月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に 占める割合	評価額
CROCI Japan Covered Call Strategy* - トータル・リターン・スワップ	442,130,000	100.84%	¥ 39,518,884,700
ストラクチャード商品合計 (簿価 ¥43,993,376,800)			39,518,884,700
投資資産合計 (簿価 ¥43,993,376,800)		100.84%	¥ 39,518,884,700

*当ファンドは Deutsche Bank A. G.、ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy と同様のエクスポージャーを有しています。

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	19,939,469	2017年3月31日	J P Y	(1,718,578,112)	¥ (6,309,186)	(0.02%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	326,919,291	2017年3月31日	J P Y	(11,947,102,012)	¥ (276,742,385)	(0.71%)

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	56,951,537	2017年3月31日	J P Y	(2,081,265,462)	¥ (48,210,379)	(0.12%)
IDR	Deutsche Bank A. G.	225,693,057,372	2017年3月31日	J P Y	(1,903,823,423)	(16,553,642)	(0.04%)
INR	Deutsche Bank A. G.	1,151,293,617	2017年3月31日	J P Y	(1,939,652,361)	(15,339,190)	(0.04%)
RUB	Deutsche Bank A. G.	1,009,004,115	2017年3月31日	J P Y	(1,963,306,658)	(46,857,123)	(0.12%)
TRY	Deutsche Bank A. G.	67,860,664	2017年3月31日	J P Y	(2,105,232,441)	(31,964,695)	(0.08%)
ZAR	Deutsche Bank A. G.	211,274,192	2017年3月31日	J P Y	(1,821,380,876)	(26,074,331)	(0.07%)
合計						¥ (184,999,360)	(0.47%)

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
USD	Deutsche Bank A. G.	73,944,263	2017年3月31日	J P Y	(8,301,190,035)	¥ (32,430,787)	(0.08%)

用語集：

AUD	豪ドル
BRL	ブラジル・リアル
IDR	インドネシア・ルピア
INR	インド・ルピー
RUB	ロシア・ルーブル
TRY	トルコ・リラ
USD	米ドル
ZAR	南アフリカ・ランド

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第53期の決算日（2017年12月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を69ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

（2017年6月9日から2017年12月8日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
679 国庫短期証券 2017/7/31	740,008		
671 国庫短期証券 2017/6/19	650,005		
672 国庫短期証券 2017/6/26	440,006		
675 国庫短期証券 2017/7/10	170,001		
707 国庫短期証券 2017/12/11	130,001		
355 2年国債 0.1% 2017/8/15	70,003		
682 国庫短期証券 2017/8/14	40,000		
680 国庫短期証券 2017/8/7	30,000		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年12月8日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（30,289,227千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年12月8日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 130,000	千円 130,000	%	%	%	%	%
			0.4	—	—	—	0.4

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	2017年12月8日現在				
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	707 国庫短期証券	%	千円 130,000	千円 130,000	2017/12/11
		—			

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第7期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第7期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

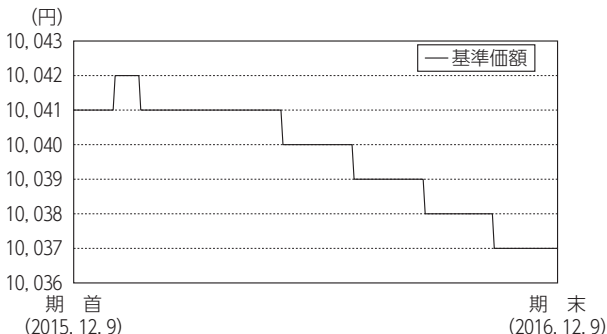
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	%	
(期首) 2015年12月9日	10,041	—	51.6
12月末	10,041	0.0	51.7
2016年1月末	10,042	0.0	90.7
2月末	10,041	0.0	51.1
3月末	10,041	0.0	2.0
4月末	10,041	0.0	7.5
5月末	10,040	△ 0.0	0.1
6月末	10,040	△ 0.0	2.0
7月末	10,039	△ 0.0	19.3
8月末	10,038	△ 0.0	46.5
9月末	10,038	△ 0.0	26.0
10月末	10,037	△ 0.0	3.4
11月末	10,037	△ 0.0	26.6
(期末) 2016年12月9日	10,037	△ 0.0	29.1

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
 - 【基準価額・騰落率】
期首：10,041円 期末：10,037円 騰落率：△0.0%
 - 【基準価額の主な変動要因】
低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。
- ◆投資環境について
 - 国内短期金融市況
期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。
- ◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。
- ◆ポートフォリオについて
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。
- ◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	215,986,756	2,822,446 (233,210,000)

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当		期	
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605	575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603
601 国庫短期証券 2016/7/19	18,510,383	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475
613 国庫短期証券 2016/9/12	18,220,258	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368
611 国庫短期証券 2016/9/5	15,210,394		
596 国庫短期証券 2016/6/20	11,560,241		
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		
609 国庫短期証券 2016/8/22	8,580,187		
629 国庫短期証券 2016/11/28	8,570,294		
610 国庫短期証券 2016/8/29	7,920,152		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,720,160		

- (注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%	%
国債証券	12,370,000	12,370,239	29.1	—	—	—	—	—	29.1

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	7,380,000	7,380,059	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,070,000	2,070,043	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	2,920,000	2,920,135	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金額		12,370,000	12,370,239	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,370,239	27.2
コール・ローン等、その他	33,049,576	72.8
投資信託財産総額	45,419,816	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,419,816,005円
コール・ローン等	33,049,294,532
公社債（評価額）	12,370,239,552
その他未収収益	281,921
(B) 負債	2,970,027,930
未払金	1,470,027,930
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	42,449,788,075
元本	42,294,564,193
次期繰越損益金	155,223,882
(D) 受益権総口数	42,294,564,193口
1万口当り基準価額（C/D）	10,037円

*期首における元本額は62,535,131,959円、当期中における追加設定元本額は110,785,944,225円、同解約元本額は131,026,511,991円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-49,795,838円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）999円、U.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/毎月決算型）3,988,832円、U.S短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）4,984円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス13,026,074,887円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス7,057,921,466円、ダイワ上場投信-TOPIXレバレッジ（2倍）指数1,434,536,786円、ダイワ上場投信-TOPIXダブルインバース（-2倍）指数757,087,194円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス11,055,796,865円、ダイワ上場投信-TOPIXインバース（-1倍）指数2,230,635,146円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス901,494,652円、ダイワ上場投信-JPX日経400インバース・インデックス4,402,808,262円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインバース・インデックス313,802,045円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-10 997円、ダイワ・プルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ185,052,355円、ダイワ・プルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ160,376,323円、ダイワ・プルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ76,963,963円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー・ポートフォリオ-SLトレード-48,811,188円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の槌音（つちおと）-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ395,846,364円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ91,481,943円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU.S短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グロー

バル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ/ミレニアセット 亜細亜株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）-ロボテック（年1回）-100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,037円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,210,382円
受取利息	△ 3,627,074
その他収益金	281,921
支払利息	△ 12,865,229
(B) 有価証券売買損益	△ 1,217,528
売買益	236,035
売買損	△ 1,453,563
(C) その他費用	△ 176,405
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 17,604,315
(E) 前期繰越損益金	256,659,974
(F) 解約差損益金	△ 525,706,324
(G) 追加信託差損益金	441,874,547
(H) 合計（D+E+F+G）	155,223,882
次期繰越損益金（H）	155,223,882

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。